

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月30日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹 内 寛 志

1 調達内容

- (1) 調達件名 令和8年度立川第二法務総合庁舎警備保安業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 東京都立川市緑町6番地の3 立川第二法務総合庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 警備業法に基づく警備業の認定（同法第2条第1項第1号に規定する警備業務の区分）を受けている者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
電子調達システム又は
〒100-8903 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
東京地方検察庁事務局用度課需品係 平田・小林 電話 03-3592-5611 内線3361
- (2) 入札説明書等の交付期間
本公告の日から令和8年2月27日（金）まで**電子調達システム**又は上記4（1）の場所において交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月2日（月）午後5時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月3日（火）午後1時30分
東京地方検察庁 11階第一共用会議室**及び電子調達システム**

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等で示した競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無
無